平和研講演会シリーズ 2003
2003 IIPS Lecture Series
“国際社会の新たな課題とわが国の役割”

IIPS

公開シンポジウム

「新段階におけるわが国の外交安全保障政策を考える」

2004 年 2 月 2 日　於:キャピトル東急ホテル

パネリスト

モデレーター:　大河原　良雄（世界平和研究所理事長）
パネリスト:　伊藤　憲一（日本国際フォーラム理事長）
佐藤　行雄（日本国際問題研究所理事長）
渡邊　昭夫（平和安全保障研究所理事長）
薬師寺　泰蔵（世界平和研究所　研究主幹

世界平和研究所は、日本財団の助成を受け、2 月 2 日、キャピトル東急ホテルにてパネルディスカッション形式の公開シンポジウム「新段階におけるわが国の外交安全保障政策を考える」を開催した。

最初のプレゼンターとなった伊藤憲一（財）日本国際フォーラム理事長は、現在、わが国の外交安全保障政策はまさに新段階に入りつつあるとの認識を示した上で、戦争の時代が終わり紛争の時代が始まりつつあると指摘した。さらに、伊藤氏は、現在形成されつつある秩序は不戦共同体の深化と拡大であり、わが国の新段階における外交安全保障政策の主目的もここにあること。また、現実の世界は、ポスト近代の価値観を拡大させようとする先進民主主義国からなる先進圏、富国強兵的な近代的価値観に固執する近代圏、国家としての自己管理能力さえもつことのできない混沌圏に三分されていること。その中で、先進圏は戦争を放棄し合う不戦共同体をなし、併せて近代圏諸国への働きかけも行っているが、近代圏諸国の中にはこれに挑戦しようとする国々がある他、混沌圏は国際テロの温床となるなどの不安定要因となっていること。さらに、こうした変化に合わせて、ドイツは昨年 5 月に軍の改編を決定したが、わが国は、過去にとらわれて未来をみることができないことが多いこと。イラク攻撃に踏み切った米国の行動も、大局的には不戦共同体に対する脅威と戦おうとする姿勢であり、今こそ、いかに世界解釈を整合的に確立するかということが求められていることなど、きわめて重要な指摘が行われた。

続いてのプレゼンターである佐藤行雄（財）日本国際問題研究所理事長は、冒頭、現在の状況が果たして新段階と割り切れるかは検討の余地があり、とりわけアジア太平洋地域やわが国周辺は、まだ戦争の時代と紛争の時代とが共存していると指摘した。さらに、佐藤氏は、本年はわが国にとって緊張の年であり、緊張の中で将来に向けた準備をすべき時であること。また、緊張原因には、北朝鮮、イラク、アフガニスタンなどテロ問題、東南アジアの不安定化要因、台湾問題など五つほどあること。わが国の課題としては、自衛隊

この講演会は日本財団の助成事業により行っております。

日本財団 The Nippon Foundation

の活用、わが国の総合力の発揮、外交戦略の変化、来年の安全保障理事会非常任理事国への就任などがあり、その各々に山積する課題があることなど、きわめて重要で具体的な指摘が行なわれた。

次に、3 番目のプレゼンターである渡邉昭夫 （財）平和安全保障研究所理事長は、安全保障問題は、現時点では、国家間関係としての安全保障問題と、国際社会全体の見地からみた国際安全保障という二つの側面をもった複合問題として考えられると述べ、北東アジアにおいては国家安全保障が依然として基本であり、いわば国家形成、国民統合の歴史的課題が未完結で、戦争時代と紛争時代が共存していると指摘した。さらに、渡邊氏は、国際安全保障というのは 9.11 後の話といった新しい問題ではなく、もっと長いタイムスパンで考えるべきであること。また、欧州では、ポストモダン的な超国家的関係という将来展望での国際安全保障、いわば水平的アプローチが盛んであるが、9.11 以後は、ならず者国家などまともでない国家、あるいはそこにはびこる非国家的な主体への取組といった、いわば垂直的アプローチが重要になっていること。そして、現在、私たちが入ろうとしているコールドウオー２と呼べるような時代は、非常に長引く不安、プロロングド・インスタビリティーとしかいいようのない時代ではないかと考えられ、その中では、日米同盟も二つの機能を兼ね備えるように変化しなければならないこと。また、私たちは帝国の建設作業に参画するだけの覚悟があるのか否かという決断に迫られているが、実は帝国建設事業に身も心もすり減らしてしまう危険が存在し、わが国も米国も、そして不戦共同体全部がつぶれてしまう危険もあることなど、きわめて重要な指摘が行われた。

最後に、4 番目のプレゼンターである薬師寺泰蔵 （財）世界平和研究所研究主幹は、冒頭、現在は世界史的大きな転換期に当たっていると述べつつ、国際政治学や理論が変化を余儀なくされていると指摘した。さらに、薬師寺氏は、わが国が国際協調主義を採り、イラクに対しても支援を行うのは当然であるが、周辺諸国には、わが国の方向性がなかなか見えないこと。わが国は、これまで経済を中心に活動してきたが、あるところで安全というものに対する思想的なビルドアップをしなければいけなかったこと。ところが、実際には集団的自衛権の解釈などをみるように、政治が問題を忌避し続けてきたため、今こそ思想的にもわが国がきちんとした対応を行うべきであることなどのきわめて重要な指摘を行った。

最後に、質疑応答を通じて、各パネリストからさらなる重要課題の抽出と解決への示唆などが示され、講演は締めくくられた。

この講演会は日本財団の助成事業により行っております。

日本財団
The Nippon Foundation